



平成 18 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 11 日

上場会社名 エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社
コード番号 8933

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nttud.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三田 清
問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 奥田 孝浩 TEL (03)6811-6424

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 11 日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 23 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 22 日
単元株制度採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	102,539	15.3	21,253	24.6	17,693	34.2
17 年 3 月期	88,906	4.6	17,052	15.2	13,188	57.5

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	11,003	58.9	16,603 09	-	9.9	3.5	17.3
17 年 3 月期	6,925	96.1	11,827 91	-	9.0	2.8	14.8

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 658,240 株 17 年 3 月期 579,763 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	5,000 00	2,500 00	2,500 00	3,291	30.1	2.9
17 年 3 月期	5,000 00	-	5,000 00	3,291	42.3	3.1

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	540,482	114,069	21.1	173,294 38
17 年 3 月期	476,512	107,780	22.6	163,739 97

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 658,240 株 17 年 3 月期 658,240 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 - 株 17 年 3 月期 - 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	50,000	9,000	5,000	2,500 00	—	—
通 期	116,500	19,500	11,000	—	2,500 00	5,000 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 16,711 円 22 銭

上記の予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいた分析・判断によるものであります。実際の業績につきましては、経営環境の変化等により異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	当事業年度 (平成18年 3月31日)		前事業年度 (平成17年 3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	17,981		4,908		13,072	
2. 営 業 未 収 入 金	5,285		5,802		517	
3. 販 売 用 不 動 産	374		1,559		1,184	
4. 仕 掛 不 動 産	39,862		11,967		27,895	
5. 未 成 工 事 支 出 金	122		80		42	
6. 貯 蔵 品	16		22		5	
7. 前 払 費 用	442		260		181	
8. 繰 延 税 金 資 産	1,312		219		1,093	
9. そ の 他	2,515		4,997		2,482	
10. 貸 倒 引 当 金	0		6		6	
流 動 資 産 合 計	67,912	12.6	29,811	6.3	38,100	127.8
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	320,601		315,775		4,825	
(2) 構 築 物	6,301		6,559		258	
(3) 機 械 及 び 装 置	3,816		3,323		492	
(4) 工 具 、 器 具 及 び 備 品	3,296		2,995		301	
(5) 土 地	76,374		60,612		15,762	
(6) 建 設 仮 勘 定	307		7,087		6,779	
有 形 固 定 資 産 合 計	410,698	76.0	396,354	83.2	14,343	3.6
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 借 地 権	1,129		1,129		-	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	385		445		59	
(3) そ の 他	277		325		47	
無 形 固 定 資 産 合 計	1,792	0.3	1,900	0.4	107	5.7
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	12,427		4,358		8,069	
(2) 関 係 会 社 株 式	943		943		-	
(3) そ の 他 の 関 係 会 社 有 価 証 券	16,000		14,650		1,350	
(4) 出 資 金	4		92		88	
(5) 破 産 更 正 債 権	2		3		0	
(6) 長 期 前 払 費 用	21,191		22,524		1,333	
(7) 差 入 敷 金 保 証 金	5,964		836		5,127	
(8) 繰 延 税 金 資 産	3,338		4,818		1,480	
(9) そ の 他	209		220		10	
(10) 貸 倒 引 当 金	2		3		0	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	60,079	11.1	48,445	10.1	11,633	24.0
固 定 資 産 合 計	472,570	87.4	446,700	93.7	25,869	5.8
資 産 合 計	540,482	100.0	476,512	100.0	63,970	13.4

(単位:百万円)

区 分	当事業年度 (平成18年 3月31日)		前事業年度 (平成17年 3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 営 業 未 払 金	12,298		3,999		8,299	
2. 短 期 借 入 金	34,500		10,000		24,500	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	32,206		39,972		7,766	
4. 1年以内償還予定の社債	7,500		5,000		2,500	
5. 未 払 金	4,371		2,890		1,480	
6. 未 払 費 用	1,619		1,326		292	
7. 未 払 法 人 税 等	6,018		1,374		4,643	
8. 前 受 金	7,837		7,093		744	
9. 預 り 金	2,072		782		1,289	
10. そ の 他	2,197		2,212		15	
流 動 負 債 合 計	110,619	20.5	74,652	15.7	35,967	48.2
固 定 負 債						
1. 社 債	19,300		26,800		7,500	
2. 長 期 借 入 金	173,955		148,280		25,675	
3. 長 期 未 払 金	879		1,058		179	
4. 退 職 給 付 引 当 金	4,715		4,379		335	
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	145		169		24	
6. 受 入 敷 金 保 証 金	116,791		113,384		3,407	
7. そ の 他	5		5		0	
固 定 負 債 合 計	315,793	58.4	294,079	61.7	21,714	7.4
負 債 合 計	426,413	78.9	368,731	77.4	57,681	15.6
(資 本 の 部)						
資 本 金	48,760	9.0	48,760	10.2	-	-
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	34,109		34,109		-	
資 本 剰 余 金 合 計	34,109	6.3	34,109	7.2	-	-
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	3,437		3,437		-	
2. 任 意 積 立 金	7,624		7,201		423	
3. 当 期 未 処 分 利 益	19,610		14,035		5,575	
利 益 剰 余 金 合 計	30,672	5.7	24,674	5.2	5,998	24.3
その他有価証券評価差額金	526	0.1	236	0.0	290	123.0
資 本 合 計	114,069	21.1	107,780	22.6	6,289	5.8
負 債 資 本 合 計	540,482	100.0	476,512	100.0	63,970	13.4

(2)損益計算書

(単位:百万円)

区 分	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	前期比
営 業 収 益		%		%		%
1. 不 動 産 賃 貸 事 業 収 益	77,207		73,551		3,655	
2. 分 譲 事 業 収 益	23,543		14,593		8,949	
3. そ の 他 の 事 業 収 益	1,788		760		1,027	
営 業 収 益 計	102,539	100.0	88,906	100.0	13,633	15.3
営 業 原 価						
1. 不 動 産 賃 貸 事 業 原 価	53,469		51,193		2,275	
2. 分 譲 事 業 原 価	16,828		11,590		5,238	
3. そ の 他 の 事 業 原 価	1,065		585		480	
営 業 原 価 計	71,363	69.6	63,369	71.3	7,994	12.6
営 業 総 利 益	31,175	30.4	25,537	28.7	5,638	22.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,922	9.7	8,485	9.5	1,437	16.9
営 業 利 益	21,253	20.7	17,052	19.2	4,201	24.6
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	0		2		1	
2. 受 取 配 当 金	101		61		39	
3. 受 取 手 数 料	-		71		71	
4. 受 取 分 担 金	215		113		102	
5. 固 定 資 産 受 贈 益	2		5		3	
6. そ の 他	65		50		14	
営 業 外 収 益 計	385	0.4	306	0.3	79	26.0
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	2,930		3,208		278	
2. 社 債 利 息	239		349		110	
3. 繰 上 弁 済 手 数 料	679		-		679	
4. 新 株 発 行 費	-		347		347	
5. 株 式 公 開 費 用	-		227		227	
6. そ の 他	96		36		59	
営 業 外 費 用 計	3,945	3.8	4,170	4.7	224	5.4
経 常 利 益	17,693	17.3	13,188	14.8	4,505	34.2
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	4,107		322		3,784	
特 別 利 益 計	4,107	4.0	322	0.4	3,784	1,171.7
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損	1,427		1,704		277	
2. 減 損 損 失	1,625		-		1,625	
3. そ の 他	234		-		234	
特 別 損 失 計	3,287	3.2	1,704	1.9	1,582	92.8
税 引 前 当 期 純 利 益	18,513	18.1	11,806	13.3	6,707	56.8
法人税、住民税及び事業税	7,323	7.2	6,660	7.5	663	10.0
法 人 税 等 調 整 額	187	0.2	1,779	2.0	1,966	-
当 期 純 利 益	11,003	10.7	6,925	7.8	4,078	58.9
前 期 繰 越 利 益	8,607		7,110		1,497	
当 期 未 処 分 利 益	19,610		14,035		5,575	

(3)利益処分案

(単位:百万円)

	当事業年度 (平成18年3月期)	前事業年度 (平成17年3月期)	増 減
区 分	金額	金額	金額
・ 当 期 未 処 分 利 益	19,610	14,035	5,575
・ 任 意 積 立 金 取 崩 額			
1. 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	-	0	0
2. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	21	3	17
合 計	19,632	14,039	5,592
・ 利 益 処 分 額	3,354	3,786	431
1. 配 当 金	1,645	3,291	1,645
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	74 (7)	67 (7)	6 (0)
3. 任 意 積 立 金 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,634	427	1,207
・ 次 期 繰 越 利 益	16,277	10,253	6,024

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

その他有価証券については次のとおりです。

イ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

原則として時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

販売用不動産、仕掛不動産及び未成工事支出金については、個別法による原価法を採用しております。
貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、NTT幕張ビル、グランパークビル及び基町クレドビル並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
構築物	15年～50年
機械及び装置	5年～17年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）で償却しております。

(3)長期前払費用

定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社において、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は754百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は720百万円であります。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

金利スワップを採用しております。

② ヘッジ対象

借入金を対象としております。

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

〔会計処理の変更〕

(固定資産の減損に係わる会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係わる会計基準(「固定資産の減損に係わる会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係わる会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,625百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

〔表示方法の変更〕

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 301,902百万円 2 担保資産及び担保付債務 借入金(1年以内に返済予定のものを含む) 44,252百万円に対し建物140,239百万円、土地14,145百万円を抵当権の登記留保として、提供しております。 3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 2,100,000株 発行済株式総数 普通株式 658,240株 4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は526百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額 284,119百万円 2 担保資産及び担保付債務 借入金(1年以内に返済予定のものを含む) 49,910百万円に対し建物144,505百万円、土地6,636百万円を抵当権の登記留保として、提供しております。 3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 2,100,000株 発行済株式総数 普通株式 658,240株 4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は236百万円であります。

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳 土地 4,107百万円 計 4,107百万円 2 固定資産除却損の内訳 建物 761百万円 構築物 7百万円 撤去費用 475百万円 工具、器具及び備品等 182百万円 計 1,427百万円	1 固定資産売却益の内訳 土地 322百万円 計 322百万円 2 固定資産除却損の内訳 建物 1,049百万円 構築物 38百万円 撤去費用 550百万円 工具、器具及び備品等 66百万円 計 1,704百万円

当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)																
3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"><tr><td>主な用途</td><td>種類</td><td>場所</td><td>減損損失</td></tr><tr><td>オフィスビル</td><td>建物、土地</td><td>東京都千代田区</td><td>219百万円</td></tr><tr><td>オフィスビル</td><td>土地</td><td>東京都港区</td><td>411百万円</td></tr><tr><td>商業施設</td><td>建物</td><td>愛知県名古屋市中区</td><td>994百万円</td></tr></table> 当社は、原則として個別の物件ごとに減損損失の検討を行いました。 その結果、時価または将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることになった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,625百万円)として特別損失に計上しました。 その内訳は、建物1,103百万円、土地521百万円であります。 なお、当社の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて計算しております。	主な用途	種類	場所	減損損失	オフィスビル	建物、土地	東京都千代田区	219百万円	オフィスビル	土地	東京都港区	411百万円	商業施設	建物	愛知県名古屋市中区	994百万円	3 _____
主な用途	種類	場所	減損損失														
オフィスビル	建物、土地	東京都千代田区	219百万円														
オフィスビル	土地	東京都港区	411百万円														
商業施設	建物	愛知県名古屋市中区	994百万円														

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成18年 3月31日)	前事業年度 (平成17年 3月31日)																																																						
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産（流動） <table> <tr> <td>土地評価損否認</td><td>462百万円</td></tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td>114百万円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>479百万円</td></tr> <tr> <td>未払不動産取得税</td><td>198百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>56百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,312百万円</td></tr> </table> 繰延税金資産（固定） <table> <tr> <td>減損損失否認</td><td>643百万円</td></tr> <tr> <td>土地評価損否認</td><td>2,455百万円</td></tr> <tr> <td>未使用容積償却否認</td><td>1,256百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,918百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>350百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,625百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債（固定） <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>△2,925百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△361百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△3,286百万円</td></tr> </table> 繰延税金資産（固定）の純額 3,338百万円	土地評価損否認	462百万円	未払賞与損金算入限度超過額	114百万円	未払事業税	479百万円	未払不動産取得税	198百万円	その他	56百万円	計	1,312百万円	減損損失否認	643百万円	土地評価損否認	2,455百万円	未使用容積償却否認	1,256百万円	退職給付引当金	1,918百万円	その他	350百万円	計	6,625百万円	固定資産圧縮積立金	△2,925百万円	その他	△361百万円	計	△3,286百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産（流動） <table> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額否認</td><td>122百万円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>46百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>50百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>219百万円</td></tr> </table> 繰延税金資産（固定） <table> <tr> <td>土地評価損否認</td><td>3,573百万円</td></tr> <tr> <td>未使用容積償却否認</td><td>1,121百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,776百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>304百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,775百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債（固定） <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>△1,795百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△161百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△1,956百万円</td></tr> </table> 繰延税金資産（固定）の純額 4,818百万円	未払賞与損金算入限度超過額否認	122百万円	未払事業税	46百万円	その他	50百万円	計	219百万円	土地評価損否認	3,573百万円	未使用容積償却否認	1,121百万円	退職給付引当金	1,776百万円	その他	304百万円	計	6,775百万円	固定資産圧縮積立金	△1,795百万円	その他	△161百万円	計	△1,956百万円
土地評価損否認	462百万円																																																						
未払賞与損金算入限度超過額	114百万円																																																						
未払事業税	479百万円																																																						
未払不動産取得税	198百万円																																																						
その他	56百万円																																																						
計	1,312百万円																																																						
減損損失否認	643百万円																																																						
土地評価損否認	2,455百万円																																																						
未使用容積償却否認	1,256百万円																																																						
退職給付引当金	1,918百万円																																																						
その他	350百万円																																																						
計	6,625百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	△2,925百万円																																																						
その他	△361百万円																																																						
計	△3,286百万円																																																						
未払賞与損金算入限度超過額否認	122百万円																																																						
未払事業税	46百万円																																																						
その他	50百万円																																																						
計	219百万円																																																						
土地評価損否認	3,573百万円																																																						
未使用容積償却否認	1,121百万円																																																						
退職給付引当金	1,776百万円																																																						
その他	304百万円																																																						
計	6,775百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	△1,795百万円																																																						
その他	△161百万円																																																						
計	△1,956百万円																																																						
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。																																																						

役員の異動

別途発表する予定であります。